

## 分析に用いたデータ等

表1 一人あたりの県民所得別都道府県の類型

類型	一人あたりの県民所得	都道府県名
一人あたりの県民所得が「高」の都府県	2914.828～ 4218.781千円	東京、愛知、滋賀、静岡、千葉、栃木、大阪、神奈川、石川、茨城、富山、群馬
一人あたりの県民所得が「中の高」の道府県	2752.451～ 2903.785千円	広島、福井、三重、長野、埼玉、岐阜、山口、岡山、北海道、京都、新潟、香川
一人あたりの県民所得が「中の低」の県	2480.526～ 2741.69千円	福島、奈良、徳島、兵庫、大分、山梨、宮城、鳥取、福岡、熊本、島根
一人あたりの県民所得が「低」の県	2055.263～ 2467.45千円	愛媛、岩手、山形、佐賀、宮崎、秋田、和歌山、青森、長崎、高知、鹿児島、沖縄

表2 一人あたりの社会教育費とボランティア活動率、投票率、犯罪率の相関係数

地域指標	地域類型	相関係数	地域指標	地域類型	相関係数
ボランティア活動率	47 都道府県	0.5481**	犯罪率	47 都道府県	-0.3920**
	一人あたりの県民所得「高」	0.8632**		一人あたりの県民所得「高」	-0.5081
	「中の高」	0.6806*		「中の高」	-0.4708
	「中の低」	0.5353		「中の低」	-0.4116
	「低」	0.0775		「低」	-0.0924
投票率	47 都道府県	0.4433**	市区（観測数 695）	-0.1423	
	一人あたりの県民所得「高」	0.5317	**信頼度99パーセントで有意 *信頼度95パーセントで有意		
	「中の高」	0.3302			
	「中の低」	0.7370**			
	「低」	0.0748			

表3 都道府県のデータ

地域指標等	最小値～最大値	算出方法等
一人あたりの社会教育費（県・市町村合計）	9.5～28.9 千円	社会教育費（県＋市町村財政）／人口総数
ボランティア活動率	21.6～39.1%	15歳以上ボランティア年間行動者率
投票率	50.18～68.19%	H13年7月参議院選比例代表
犯罪率：千人あたり刑法犯認知件数	9.31～37.11 件	刑法犯認知件数／千人あたり人口
人口（万人）	61～1214 万人	人口総数
一人あたりの県民所得	2055.263 ～4218.781 千円	県民所得／人口総数
一人あたりの警察費	18.4～48.7 千円	警察費（県財政）／人口

表4 市区（東京都特別区）のデータ

地域指標等	最小値～最大値	備考
一人あたりの社会教育費	2.3795～66.6 千円	社会教育費（歳出）／人口
犯罪率：千人あたり刑法犯認知件数	0～59.497 件	刑法犯認知件数／千人あたり人口
人口	5,666～3,495.117 人	

## 【データの出典】

- ・総務省統計局『社会生活統計指標』（『統計でみる県のすがた』『統計でみる市区町村のすがた』）
- ・総務省統計局『第53回 日本統計年鑑』（日本統計協会、毎日新聞社）
- ・総務省自治財政局指導課『市町村別決算状況調』
- ・各都道府県の統計書、統計年鑑／<http://fps01.plala.or.jp/~okpl/R1.htm>